

令和8年 地方分権改革に関する提案募集 重点事項一覧

資料1

重点事項		提案団体(※)	提案団体数、追加 共同提案団体数 の合計 (重複を除く)	関係府省庁
1. 事務処理方法の見直し				
(1)事務の廃止等(申請手続、経由事務等)				
1	覚醒剤取締法に基づく事業者等の申請・届出等に係る都道府県經由事務の廃止	岐阜県	7	デジタル庁、厚生労働省
2	新興感染症対策として国が備蓄する個人防護具の医療機関等への配布に係る都道府県經由事務の廃止等	埼玉県、東京都、神奈川県、岐阜県、三重県	13	厚生労働省
3	住所変更等に伴う手帳等の記載事項変更の届出の廃止等(6件)	都城市	23	厚生労働省、こども家庭庁、総務省
4	所得税等軽減に係る住宅用家屋証明及び住宅耐震改修証明の廃止	中核市市長会、茨木市	16	総務省、財務省、国土交通省
5	被相続人居住用家屋等確認申請書における市町村の確認の省略及び添付書類の簡素化	福島市	21	財務省、国土交通省
6	法務局における相続登記の完了をもって農地法及び森林法に基づく届出がなされたとみなすこと	十津川村	13	法務省、農林水産省
(2)事務処理主体の変更(広域化、外部化等)				
7	特定商取引法における複数の都道府県にわたる消費者被害事案について国での対応を原則とするよう役割を明確化	兵庫県、福島県、福井県、岐阜県、京都府、大阪府、川西市、香美町、奈良県	14	消費者庁
8	市区町村が行う障害年金を含む国民年金事務の日本年金機構への一元化(2件)	郡山市、都城市	26	厚生労働省
9	国有林野に係る保安林内作業許可及び代替施設の設置確認等の実施主体の見直し	群馬県、新潟県	8	農林水産省
10	鳥獣による農林水産業等に係る被害防止計画の策定等の主体に都道府県を追加	山形市	9	農林水産省、環境省
11	地域インフラ群再生戦略マネジメントにおける特例一部事務組合の活用	貝塚市、泉南市	3	総務省、国土交通省
12	市町村税の賦課徴収に係る事務処理を都道府県が行うことを可能とすること	千葉県、成田市	4	総務省

重点事項		提案団体(※)	提案団体数、追加 共同提案団体数 の合計 (重複を除く)	関係府省庁
13	マイナンバーカード発行事務の広域化等(2件)	白山市、川口市	18	総務省
14	地球温暖化対策推進法に基づく「地方公共団体実行計画(区域施策編)」について、中核市未満に対する計画策定の努力義務を廃止し、都道府県を計画策定・取組実施の主体とすること	玉野市	3	環境省
15	二級建築士等試験に係る審査・実施体制の見直し(2件)	静岡県、兵庫県、芦屋市、香美町	11	国土交通省
16	介護認定調査の法人委託先の拡大	湯梨浜町	7	厚生労働省
17	後期高齢者医療制度の一部負担金徴収猶予及び保険料徴収猶予に係る決定権限の市町村への移譲	横浜市	1	厚生労働省
(3) デジタル化				
18	認定特定行為業務従事者認定証等のデジタル資格者証への移行(2件)	青森県、北海道東北地方知事会、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、新潟県	10	デジタル庁、厚生労働省
(4) 事務の簡素化等				
19	マイナンバー利用事務に不動産登記事務を追加すること等(2件)	指定都市市長会、広島市	14	デジタル庁、総務省、法務省、財務省
20	都道府県労働委員会委員の任期の見直し	京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、全国知事会、関西広域連合	9	厚生労働省
21	住所公告の廃止(4件)	指定都市市長会、江戸川区、千葉県、福島県	11	内閣府、農林水産省、国土交通省 等
22	港湾・空港関係の補助事業に係る繰越事務の権限を国から都道府県に委任	鳥取県、三重県、全国知事会、中国地方知事会、関西広域連合	8	国土交通省
23	窓口DXSaaSと関連システムの連携要件の明確化	指定都市市長会、三重県	15	こども家庭庁、デジタル庁、総務省、文部科学省、厚生労働省
24	動物取扱責任者に係る資格要件の審査主体の見直し	愛媛県、三重県、広島県、香川県、西条市、伊予市、四国中央市、上島町、伊方町、松野町	26	環境省

重点事項		提案団体(※)	提案団体数、追加 共同提案団体数 の合計 (重複を除く)	関係府省庁
2. 地域におけるサービスの維持・向上				
25	産後ケアに含まれる保育的支援の位置付けの明確化等	横浜市	16	こども家庭庁
26	看護師学校養成所の専任教員配置基準の緩和	和歌山県、滋賀県、京都市、兵庫県、鳥取県、全国知事会	9	厚生労働省
27	指定介護老人福祉施設における栄養士又は管理栄養士の配置基準等の緩和(2件)	大和村	2	厚生労働省
28	市区町村が介護認定の訪問調査を委託する際の指定居宅介護支援事業者等に係る資格要件の緩和	小牧市、福島市	6	厚生労働省
29	自家用有償旅客運送(交通空白地有償運送)の実施主体への社会医療法人ではない医療法人の追加	村上市	3	厚生労働省、国土交通省
3. 強い地域経済の構築				
30	PPP(LABV方式)を活用した公営住宅の建替への公営住宅建替事業(法定建替)の適用拡大等	宝塚市	5	内閣府、国土交通省
31	地域未来投資促進法に基づく市街化調整区域における開発許可の対象施設として産業団地周辺の物流業務施設を追加	高岡市	1	経済産業省、国土交通省
32	都道府県知事が行う農林水産物の輸出証明書発行業務の私人委託を可能にすること	愛媛県、広島県、徳島県、宇和島市、八幡浜市、西条市、四国中央市、松野町	8	農林水産省
33	都道府県が管理する国有農地等の新規農耕貸付を行う際の要件の緩和	千葉県、埼玉県	2	農林水産省
4. 昨年から継続して検討するもの				
34	診療報酬や障害者自立支援給付費国庫負担金等の返還金に係る市町村負担の取扱いの見直し(2件)	埼玉県、長野県、山形県、埼玉県、長野市、岡谷市、須坂市、中野市、飯山市、箕輪町、小布施町、高山村、全国知事会、指定都市市長会	56	こども家庭庁、厚生労働省
35	特別支援教育就学奨励費等の支給対象となる保護者の要件の見直し	茨城県、三重県	11	文部科学省
36	社会保険が同月得喪となった場合の健康保険料の算定方法の見直し	ひたちなか市	14	厚生労働省

※ 主たる提案団体及び連合組織を記載(複数提案が含まれる事項においては、各提案の主たる提案団体等(重複を除く)を記載)